[よくある質問]

Q1 大学院選びのポイントを教えてください

所属している教員の研究テーマや研究方法に注目しましょう。山にも複数の異なる登山道があるように、自分が研究したいテーマと近いからといって、調査や分析のやり方まで同じとは限りません。逆に研究テーマがまったく違っても、調査法を中心に指導を受けることができる場合もあるのです。

Q2 事前の研究室訪問は必須ですか？

社会学研究科では必須ではありませんが、希望する研究テーマについて指導を受けることが可能かどうか、出願前に必ずご確認ください。指導希望教員に研究の構想や計画などについてあらかじめ相談されることを、強くおすすめしています（9ページを参照）。研究室訪問による面談に限らず、メールやオンラインビデオ会議などを利用した相談を実施する場合もあります。

Q3 指導を希望する教員への連絡方法を教えてください

産業社会学部生の場合には、学部の「履修・登録の手引き」に教員のメールアドレス一覧を掲載していますので、メールで直接連絡をとってください。他学部生や学外の方の場合には、産業社会学部事務室の大学院担当までご相談ください（9ページを参照）。事前相談の際には、研究計画が具体的に分かる資料（出願書類に添付予定の研究計画書など）をご準備ください。

Q4 受験の流れを教えてください

まず、自分の研究テーマを定めます。そのテーマについて、入学後に指導をお願いしたい「指導希望教員」を8、9ページの研究テーマ一覧を参考にして探します。できる限りその教員の論文・著書などを読んだ上で教員と連絡をとり、入学後の研究計画などについて相談してください。受験する入試方式を決定し、必要な出願書類を作成し、出願してください。

Q5 どういった入試問題が出題されますか？

過去問題の配布は行っていませんが、過去２年度の入学試験問題は立命館大学大学院入試情報Webサイトで公開しています。また、社会学研究科Webサイトにて受験にあたっての参考文献などを掲載していますのでご確認ください。

衣笠キャンパスの「究論館リサーチコモンズ」は、研究を通じてコミュニケーションを図るオープンスペース。キッチンもあります。多様な研究スタイルに対応できる、さまざまな施設や設備を設けています。

Q6 入試はいつ、どのように実施されますか？

下記の表のように入試を実施します。入試方式によって、試験時期や選考方法・試験科目が異なりますので、入学試験要項を確認してください。博士課程前期課程入試の「社会学」では、語句説明、日本語読解、論述などが出題されます。博士課程後期課程入試「社会学」では、語句説明、論述など、「外国語（英語）」では、和訳、内容把握などが出題されます。「社会学」については、社会学研究科Webサイトなどで公表している参考文献を読んでおくことをおすすめします。

	実施する入試方式	出願期間	試験日	予備日	合格発表日
博士課程前期課程	学内進学	2024年5月23日[木]~6月6日[木]	2024年7月6日[土]	2024年7月13日[土]	2024年7月25日[木]
	一般・社会人・留学生・学内進学・APU	2024年7月11日[木]~7月25日[木]	2024年9月7日[土]	2024年9月14日[土]	2024年9月26日[木]
	一般・社会人・留学生・学内進学・APU・飛び級	2024年12月5日[木]~12月19日[木]	2025年2月1日[土]	2025年2月8日[土]	2025年2月20日[木]
博士課程後期課程	一般・社会人・留学生・学内進学	2024年7月11日[木]~7月25日[木]	2024年9月7日[土]	2024年9月14日[土]	2024年9月26日[木]
	一般・社会人・留学生・学内進学	2024年12月5日[木]~12月19日[木]	2025年2月1日[土]	2025年2月8日[土]	2025年2月20日[木]

※ 自然災害や感染症対策などを理由として、内容が変更になる場合があります。最新の情報は、立命館大学大学院入試情報Webサイトをご確認ください。

RITSUMEIKAN UNIVERSITY

[お問い合わせ先] ※大学の一斉休業期間中は、電話・窓口・メールでの質問などは受け付けられません。

立命館大学大学院 社会学研究科
（立命館大学産業社会学部事務室）
〒603-8577　京都市北区等持院北町 56-1

TEL：075-465-8184
E-mail：shaken1@st.ritsumei.ac.jp
http://www.ritsumei.ac.jp/gss/

Ritsumeikan University Graduate School of Sociology　AY2025

立命館大学
大　学　院

社会学研究科

社会的課題に向き合う実践の場

RITSUMEIKAN UNIVERSITY

これまで以上に連携や総合が求められている

1965年創設の産業社会学部をベースに、1972年に誕生した社会学研究科。2018年4月には新カリキュラムがスタートし、学びの場や領域もますます広がっています。まずはその特徴を紹介します。

社会学研究科は、産業社会学部（1965年度創設）の基盤のうえに、国内外の諸課題に応え、社会にその成果を還元しうる優秀な研究者と各専門領域における専門職業人の輩出を目的として1972年に設置され、発展を遂げてきました。本研究科は、以下に挙げるような特徴を有しています。

社会学研究科の4つの特徴とは？

第1に、基礎的な研究力の涵養と体系的な科目履修・丁寧な集団指導を通じ、着実な研究成果の実現に導く手厚い指導体制を構築していることです。本研究科は、2018年4月から新しいカリキュラムをスタートさせました。このカリキュラム改革では、①ディシプリンに対応した研究領域を再編してより体系的な科目履修ができるようにする、②研究の基盤となる科目（社会学研究法、研究領域基幹科目など）を「必修化」して基礎力を涵養する、③複数の担当教員による研究指導の充実と多様な大学院生への対応・支援をはかる、といった方針を掲げ、その実現に力を尽くしています。

第2に、複眼的な視座の獲得を重視している点です。現代社会において生起している諸問題には多様な要因が複合的に作用しており、環境問題にせよ格差・貧困問題にせよ、問題の根本的な解決のためには多面的な取り組みが不可欠です。こうした社会的課題についての研究を深めていくさいには、これまで以上に諸科学の連携や総合が求められていると言えます。本研究科を担当する教員の専門分野は、社会学を中心としつつも、経済学・経営学・政治学・社会福祉学・心理学・宗教学・建築学などの幅広い領域にわたっており、社会諸科学の協同によって多面的・学際的な理論的・実証的研究を行うことを重視しています。本研究科では、その特徴を活かして、環境、都市、産業、家族、労働、地域、消費者、文化、人間、教育、社会理論、社会病理、余暇、スポーツ、芸術、メディア、社会福祉、発達などの多彩な分野の研究を進めていくことができます。

第3に、上述した現実の諸問題と関わる学際的な研究活動が、まさに活発になされている点を挙げることができます。たとえば、本研究科では、異なる研究領域の教員と院生が学際的な研究に取り組む「研究プロジェクト」の実施を推奨しています。教員の研究遂行の成果は、2021年度の科研費新規採択数で「社会学」分野全国2位という実績にも表れています。

第4に、院生の多様なニーズに応えるために、多様な学びの機会を設けていることも本研究科の特徴です。たとえば、国際プログラムとしては、Dual Master's Degree Program（DMDP）やアジア・欧州の大学院生が研究成果を発表する国際会議（IPAC）を設けています。進路・就職支援では、キャリア形成支援科目や資格取得講座（「専門社会調査士課程」および「教職課程」）の配置、キャリアオフィスと連携した就職支援などにも取り組んでいます。また今後は留学生支援の充実にもいっそう力を入れていきます。

教学理念「平和と民主主義」の発展へ

大学院生の教育への満足度が高いことも特徴の一つです。毎年実施している「大学院生の学びの実態調査」の結果や、社会学研究科HP掲載の「院生VOICE」の内容などにも示されているように、カリキュラムや科目編成、ゼミ形式の研究指導に対する満足度が高くなっています。

社会学研究科で数多くの仲間と出会って切磋琢磨しつつ、ぜひ旺盛に研究活動を進めてください。「学問に王道なし」と言われるように、いかなる研究にも安易な方法や近道はなく、多大な時間と労力をかけた地道な取り組みが必要です。しかし、そうした厳しくも主体的、能動的な営為は、研究力量の向上とともに研究者自身をも成長・発展させずにはおかないでしょう。

みなさんの研究成果が、本学の教学理念である「平和と民主主義」の日本ならびに世界における発展に寄与することを期待します。

立命館大学大学院
社会学研究科長
三笘利幸

専門性と実践力を磨く4つの研究領域

社会学研究科は、「現代社会」「人間福祉」「スポーツ社会」「メディア社会」の4つの研究領域を設けています。各研究領域をベースに、時には領域を横断しながら、専門性と実践力を磨くことができます。

現代社会

現代社会の全体像、あるいは各諸問題を生み出す構造について、歴史的な背景や現実の状況を踏まえ、さまざまな視点・手法で研究します。経済学や歴史学、政治学、政策学、教育学など、幅広い分野と関連付けながら、具体的・実証的な解決策の提示を目指します。

人間福祉

乳幼児から児童・青年・成人・高齢者に至るまでのさまざまなライフステージにある人が、生き生きと発達し続けたり、生活するための条件や、それを阻害する要因について、またそこに関わる家族や組織、コミュニティ、社会制度・政策について研究します。

スポーツ社会

「スポーツをどのようにマネジメントするか」について理論的・実践的に研究します。スポーツについて文化的に探究することを基礎に置きながら、他のさまざまな学問分野とも結びつき、幅広い視点からスポーツに関わる事象を解き明かします。

メディア社会

「社会」「市民」「文化」の3つのキーワードに、メディアを中心とした社会のさまざまな課題について、理論的な解明とともに解決策を探求します。ダイナミックに変化するメディア社会を多様な角度からとらえる研究領域です。

▼ **立命館大学大学院社会学研究科の「人材育成目的」「入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）」「教育課程編成方針・実施方針（カリキュラム・ポリシー）」「学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）」**

人材育成目的

［研究科全体］
社会学研究科では、現代社会が提起する諸問題を社会学と既存の学問諸分野との協同によって解明し、社会的に要請される実践的課題にこたえる研究者と専門職業人の養成とキャリアアップを目的とする。

［前期課程］
現代社会で必要とされる高度な知識と能力を身につけ、各種民間企業、学校、福祉団体、医療機関、政府機関、地方公共団体、マスメディアなど多様な分野に就職して活躍できる人材や、博士課程後期課程での優れた研究を十分に行える能力を身につけた人材を育成する。

［後期課程］
現代社会が提起する諸問題に関して、社会学を中心としつつも、社会諸科学の協同によって、先端的で多面的・学際的な研究を行う研究者や、高度な専門性をもった専門職業人を育成する。

入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

［前期課程］
- 社会学と関連諸分野の最新成果から、現代社会の課題を解明しようとする明確な問題意識を持っている。
- 研究を遂行する上で必要不可欠な実証的調査活動（たとえば、資料文献解読、統計データ解析、フィールドワーク等）に興味と関心を抱いている。
- グローバルな視点を持ち、広い視野にたった専門性を追求したいと考えている。
- 現代社会で必要とされる高度な知識と能力を身につけ、キャリアアップを目指したいと考えている。
- 社会学と関連諸分野についての基礎知識を持っている。
- 社会的な事象に対して多面的に考察し、自分の考えを論理的にまとめることができる。
- 自分の考えを日本語で明確に述べたり、文章で表現ができる。

［後期課程］
- 社会学と関連諸分野の最新成果から、現代社会の課題を解明しようとする明確な問題意識を持っている。
- 基本的な研究方法を身につけている。
- グローバルな視点を持ち、広い視野にたった専門性を追求したいと考えている。
- 社会学の他、経済学・政治学・心理学・福祉学・歴史学・環境学などの現代的な課題をホリスティックなアプローチを通して研究し、社会問題の解決に貢献したいと考えている。
- 社会学と関連諸分野についての基礎知識に加えて、ある事象についての専門知識を持っている。
- ある事象に関して根拠に基づいて考察し、自分の意見を論理的にまとめることができる。
- 自分の考えを明確に述べたり、文章で表現ができる。
- 英語で文献を読む能力を持っている。

※ Webサイトにはさらに前期・後期課程ごとのカリキュラム・ポリシー、教育目標、論文評価基準を掲載しています。

教育課程編成方針・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

社会学研究科は、ディプロマ・ポリシーに示した教育目標達成のため、カリキュラムマップに示すように基幹科目、応用科目、国際関連科目、研究指導科目から構成され、体系性と整合性の担保された教育課程を編成する。

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

社会学研究科では、現代社会が提起する諸問題を社会学と既存の学問諸分野との協同によって解明し、社会的に要請される実践的課題にこたえる研究者と専門職業人の養成とキャリアアップを目的として、その修了時点において大学院生が身につけておくべき能力（教育目標）として定めている。これらの能力の獲得は、研究科の各教育課程が規定する所定単位の修得と下記の各課程における学位論文評価基準に基づく審査の合格により、その達成とみなし、前期課程においては修士学位、後期課程においては博士学位を授与する。

領域ごとに最適化したカリキュラム

社会学を専門的に学ぶための素養から、研究領域ごとに必要とされる知識や技能まで、系統的かつ網羅的に習得できるカリキュラムを用意しています。研究指導科目では、主指導教員が院生ごとに指導を行います。

［ カリキュラム　博士課程前期課程（修士）］

		M1		M2	
		1セメスター	2セメスター	3セメスター	4セメスター
研究指導科目		特別演習Ⅰ	特別演習Ⅱ	特別演習Ⅲ	特別演習Ⅳ
国際関連科目		外国語発信型科目			
		外国語論文講読科目			
		国際社会研究科目			
応用科目		実習系科目			
		プロジェクト系科目			
		履修交流系科目			
		研究領域専門科目 現代社会研究領域の専門科目　人間福祉研究領域の専門科目　スポーツ社会研究領域の専門科目　メディア社会研究領域の専門科目			
基幹科目	研究領域基幹科目	現代社会研究Ⅰ	現代社会研究Ⅱ		
		社会福祉研究Ⅰ	社会福祉研究Ⅱ		
		スポーツ社会学研究Ⅰ	スポーツ社会学研究Ⅱ		
		メディア･コミュニケーション研究Ⅰ	メディア･コミュニケーション研究Ⅱ		
	研究領域共通基幹科目	社会学理論			
		社会学史研究			
		社会調査研究Ⅰ	社会調査研究Ⅱ		
		多変量解析法Ⅰ	多変量解析法Ⅱ		
		社会統計研究			
	共通基幹科目	社会学研究法Ⅰ（スタンダード）		社会学研究法Ⅰ（スタンダード）	
		社会学研究法Ⅱ（アドバンスト）		社会学研究法Ⅱ（アドバンスト）	

研究と生活を支えるプログラムと制度

研究面では、3つの「プロジェクト型研究」や「修士課程共同学位プログラム（DMDP）」といった多彩なプログラムを。環境面では、充実した院生生活をサポートする奨学金や支援制度を用意しています。

［ 主なプログラムと制度 ］

プロジェクト型研究

「国際プロジェクト」や「研究プロジェクト」、「キャリア形成プロジェクト」の3つのプロジェクト系科目を開設しています。

国際プロジェクト

2008年度に文部科学省の「大学院教育改革支援プログラム（大学院GP）」に採択されたプログラムを、継続・発展させて実施しています。

［メンター制度］

英語で研究を行っている博士課程後期課程の院生等の協力により、当該プロジェクトの受講者の英語による発信を支援する制度です。原則受講生一人に一名のメンターがつき、英語による論文執筆・学会発表などをサポートします。

［IPAC］（International Postgraduate and Academic Conference）

毎年2月に立命館大学社会学研究科・韓国の中央大学・台湾の国立台北大学の持ち回りで行われる、院生を中心とする国際学会です。受講生は当該プロジェクトのゴールとして各自の研究テーマに関するIPACでの英語による学会発表を目指します。

研究プロジェクト

社会学研究科の複数の専任教員と院生が、共同研究を進めるプロジェクト。各プロジェクトでは、院生も主体的に関わり、年度ごとの成果の蓄積を目指します。

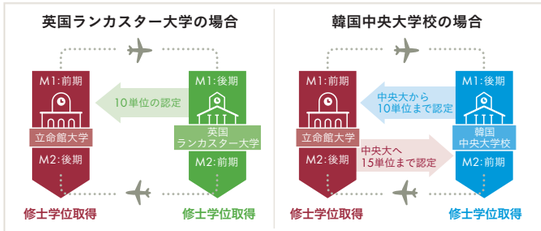
キャリア形成プロジェクト

社会において、研究や事業などの企画・実施・運営に求められるスキルを習得し、高度専門職としての キャリア形成を目的としたプロジェクト。実習系科目との組み合わせやアクティブラーニングなどを用いて、社会学的な知見の、実践への応用力を身につけます。

修士課程共同学位プログラム（DMDP）

英国ランカスター大学・韓国中央大学校との修士課程共同学位プログラム（DMDP）。本学での前期課程（2年間）在学中に、各提携大学に正規留学（1年間）することで、最短2年間で両大学から修士号を取得できる制度です。

詳しくはこちら ▼
「立命館大学院 社会学研究科 修士課程共同学位プログラム」
http://www.ritsumei.ac.jp/gss/education/dmdp



奨学金・支援制度

「入学時奨学金」や「経済支援型奨学金」「在校生対象のキャリアパス形成支援制度」など、多様な奨学金・支援制度を用意しています。

博士課程前期課程院生対象

［立命館大学大学院 1年次対象 成績優秀者奨学金（給付）］

入学試験（転入学または編入学のための試験を除く）で優秀な成績を収めた方が、大学院博士課程前期課程に入学されることの奨励を目的とした奨学金です。原則として、入学試験の合否とともに奨学金の採用を内定します。

給付金額（学期）	給付基準	給付人数
Ⅰ：10万円／学期	Ⅰ：入学試験の成績上位者	Ⅰ と Ⅱ を合わせて最大で入学者数の25%程度
Ⅱ：5万円／学期	Ⅱ：入学試験の成績上位者で Ⅰ に次ぐ者	

［立命館大学大学院 2年次対象 成績優秀者奨学金（給付）］

博士課程前期課程の2年次生のうち、優秀な学修および研究を行っている大学院学生を育英し、さらなる学修および研究の奨励を目的とした奨学金です。社会学研究科主催の“International Postgraduate and Academic Conference”での研究発表は、他の国内学会などの口頭発表よりも高く評価されます。

給付金額（学期）	給付基準	給付人数
Ⅰ：10万円／学期	Ⅰ：総合評価の得点上位者	Ⅰ と Ⅱ を合わせて最大で入学者数の25%程度
Ⅱ：5万円／学期	Ⅱ：総合評価の得点上位者で Ⅰ に次ぐ者	

上記のほかに、「学会奨学金」「研究実践活動補助金」「研究会活動支援制度」「英語論文投稿支援制度」などがあります。概要は立命館大学大学院キャリアパス推進室のWebサイトなどで紹介しています。各種制度の趣旨や内容、申請資格、募集時期などの詳細は必ず募集要項などでご確認ください。

博士課程後期課程院生対象

「研究奨励奨学金」や「国際的研究活動促進研究費」「国外共同研究奨学金」「学会奨学金」「研究会活動支援制度」などがあります。ほかにも、産業社会学会の「学会等参加補助制度」や「院生共同研究会助成制度」などの研究科独自の奨学金、さらに「日本学生支援機構大学院奨学金」や「企業および民間助成団体等の奨学金事業」など、安心の研究環境を整備しています。日本学術振興会特別研究員申請のためのセミナーでは、申請書類の書き方のアドバイスなどの指導を行っています。

約100名の多彩なエキスパートが指導

院生の研究活動を、多彩な分野で活躍する100名近い教員陣がサポート。「科学研究費助成事業」の採択件数の多さが、各専門分野のエキスパートである教員の、高い研究力を表しています。

一人ひとりの研究活動や論文執筆をフォロー

100名近い教員が所属する社会学研究科。院生は入学後、「特別演習（前期課程所属ゼミ）」、もしくは「応用社会学特殊研究（後期課程所属ゼミ）」を履修し、指導教員による日常的な指導を受けることで、論文執筆に向けて研究構想を練り上げていきます。

毎年、「研究報告会」や「構想発表会」を開催し、論文執筆を研究科全体としてバックアップする体制を整えています。また、ゼミ内だけでなく、多様な背景や専門分野を持った院生同士が日々、議論を重ねながら研究を進めています。

「社会学」の科研費採択が全国2位（私大1位）

「科学研究費助成事業（科研費）」は、人文・社会科学から自然科学まですべての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる研究を格段に発展させることを目的とする競争的資金。大学の研究力を示す指標として注目されています。

立命館大学の科研費採択は「社会学」「人文地理学」「経営学」の細目では、全国の大学でも上位の採択件数を獲得。細目別採択件数の全国順位でも、「社会学」全国2位、私大1位となっています（2021年度）。これは社会学研究科の高い研究力を表すものであり、本学全体の研究力向上にも寄与しているといえます。

［ 研究活動の紹介（一部） ］

「貧困問題」「災害復興」という社会的リスク

丹波史紀 教授　人間福祉　Fuminori Tamba

「貧困・低所得者層の社会的自立」をテーマに、ひとり親家庭の貧困問題を調査、研究しています。2002年、母子家庭の就労支援を充実させ、自立を促していく政策が示されました。しかし、多くの母子家庭が貧困から脱却できていないことがわかりました。これは、政策そのものに課題があることを物語っています。もう一つ、災害後の生活再建や地域復興も研究し、政策提言を続けています。被災地や被災者を対象にした実態調査に基づく研究を重ねる中で実感したのは、被災者が直面する困難は非常に多様だということ。従来のような画一的で単線型ではなく、それぞれの人や生活にあった複線型災害復興モデルを構築する必要があると考え、政策提言につなげています。

20世紀の社会科学・社会思想 マックス・ヴェーバー、日本・沖縄

三笘利幸 教授　現代社会　Toshiyuki Mitoma

マックス・ヴェーバーの社会理論とその日本への受容史、沖縄近現代思想史を主に研究しています。ヴェーバーは、20世紀初頭に活躍したドイツの社会学者、思想家。学問的営為と現実社会への実践的な関わりを切り結ぶ、彼独自の方法論を構築しているところが興味深いです。ヴェーバーがどのように日本の社会科学に受容されたのかも、思想史的に追いかけています。そうした日本の社会科学思想史を検討するなかで、明治期に日本に併合され植民地化されていく沖縄への問題関心が大きくなり、沖縄の思想史に研究領域を広げました。なかでも、「沖縄学」の父と称される伊波普猷（いはふゆう）の思想を科学史的な流れのなかで研究しています。

誰もが参加できる「アダプテッド・スポーツ」

金山千広 教授　スポーツ社会

Chihiro Kanayama

パラリンピックの究極の目標であるインクルーシブ社会の実現には、意思決定のプロセスに当事者が関わることが重要です。障害の有無を超えてスポーツの価値を共有するツールとしての「アダプテッド・スポーツ」は、ルールや用具を工夫して、身体能力や年齢に関係なく、すべての人々がスポーツを楽しむという発想です。障がい者がスポーツ参加の機会と選択肢を広げるには、アダプテッド・スポーツの普及が必要であり、障がい者自身がスポーツ施設やそのサービスを評価し、施設の改善や政策に反映していけるシステム開発が課題になります。パラリンピックムーブメントが盛り上がる中、日本の障がい者スポーツも変わろうとしています。

メディアの「記憶」と「物語化」を読み解く

日高勝之 教授　メディア社会　Katsuyuki Hidaka

メディアが社会をどう「記憶」し、「物語化」しているか。「社会的記憶」と「社会のナラティブ（物語）」を読み解くのが基本テーマです。例えば、「昭和ノスタルジア」という社会現象があります。象徴的なのが、2005年公開の映画「ALWAYS三丁目の夕日」の大ヒットです。昭和ノスタルジアは一般に、懐かしく肯定的に捉えられてきました。しかし、この映画をナラティブ構造から分析すると、別の側面が見えてきます。現代のメディアが昭和の何に目を向けるか、逆に何に目を向けないかを知ると、現代の日本人が何を大切にし、何を大切にしていないのかが見えてきます。それは、21世紀日本の自画像を映し出すことにもなるのです。

理論的視座から「福祉国家論」を再構築

加藤雅俊 教授　現代社会　Masatoshi Kato

一貫して関心を持っているのは、現代社会の秩序はどのようなもので、どのように成り立っているかを理論的に捉えること。なかでも、「福祉国家」に注目し、政治学の観点から研究しています。戦後の福祉国家をどう捉えるかをめぐっては、多様な議論が存在します。年金や医療保険などの個別政策、制度に注目するか、諸政策、制度の束であるレジームに注目するか、政治、経済、社会システムとしてより一般的に捉えるか、着眼点によってアプローチはさまざまです。議論の到達点と課題を整理し、一貫した理論的視座から「福祉国家論」の再構築を試みるのが私の研究です。それによって、私たちが生きている現代社会に新たな光を当てたいと考えています。

「少子化」や「女性の就労」「ワーク・ライフ・バランス」

筒井淳也 教授　現代社会　Junya Tsutsui

少子化や未婚化、女性の就労、ワーク・ライフ・バランスなどに注目して、主に数量データを用いて研究しています。少子化は今、日本の社会に深刻な問題をもたらしていますが、要因の一つは「共働き社会への移行」です。1970年代は、働く女性が多い国のほうが出生率が低かったのですが、現在では逆の傾向が見られます。また、北欧諸国やアメリカなど、女性の稼ぐ力が強い国のほうが出生率が高くなる傾向も見られます。この「逆転」は、なぜ起こったのでしょうか。社会学では、さまざまなデータを集め、分析し、多様な社会や社会の変化を客観的に見る力を身につけます。そのことを通じて、現在私たちが住む社会についての異なった見方を提起します。

「個人」「日常」の延長線上にある「社会運動」

富永京子 准教授　現代社会　Kyoko Tominaga

「社会運動」をテーマに研究しています。最初の研究では、2008年開催の「北海道洞爺湖G8サミット」に対する抗議行動を取り上げました。当時、開催地周辺には約5000人が集まり、さまざまな抗議行動が展開されました。おもしろいと思ったのは、実に多様な組織が多様なかたちで参加していたことでした。研究では、抗議活動に携わった人たちにインタビュー調査を実施し、個々の膨大な発言を分析する手法で社会運動を捉えようと試みました。従来の社会運動研究では「社会運動は組織的に行われるもの」と見なされ、「組織」を対象として論じられてきましたが、私はむしろ、「個人」の身近な生活、「日常」の延長線上にある社会運動に注目しています。

「モノ」「技術」に着目し「メディア史」を捉える

飯田豊 教授　メディア社会　Yutaka Iida

メディア論、メディア技術史、文化社会学を専門に研究しています。従来のメディア研究の多くは、コンテンツや文化に焦点があてられていましたが、私の研究は、「モノ」や「技術」に着目してメディアの歴史を捉えようとするのが特徴です。なかでもテレビに関心を持ち、10年以上、その歴史研究に取り組んできました。技術史を振り返ると、当時のテレビジョンが多様な目的で開発されていたとわかります。「インターネットの時代」になったからこそ、ひとつ前のメディアであるテレビの特性をよりよく理解できるようになりました。「ポスト・インターネットの時代」とも言われるようになった今、そろそろインターネットも歴史的に捉えられると考えています。

※より詳細な内容は、Webサイト「RESEARCH STORIES」（http://www.ritsumei.ac.jp/gss/research-stories/）をご覧ください。

研究テーマ一覧（2025年度）

現代社会

石田 智巳※	教授	博士（教育学、広島大学）	戦後民主体育の形成過程に関する研究、運動的認識の発達に関する研究、ナラティブ・アプローチ
江口 友朗	教授	博士（経済学、名古屋大学）	経済学における制度論的ミクロ・マクロ・ループ論を巡る方法・理論・分析
大谷 哲弘	教授	修士（学校教育学）	高校生の就職決定後の自己評価（納得感等）に影響を与える要因と離職意思に関する研究
大野 威	教授	博士（社会学、東京大学）	日米を中心とした雇用制度・賃金制度・労使関係の国際比較、自動車産業の国際比較
岡本 尚子	准教授	博士（人間科学、大阪大学）	算数科における子どもの認識について、生理学的手法を用いた思考特性の分析
小澤 亘 特任	教授	修士（法学）	多文化共生社会の研究、ボランティア文化の比較研究、DAISYの応用研究
御旅屋 達	教授	修士（教育学、青山学院大学）	就労・生活困難者の支援、当事者活動に関する調査・研究、「居場所」概念の研究、場所と空間の社会学的研究
角田 将士	教授	博士（教育学、広島大学）	社会科教育学・歴史教育によるナショナル・アイデンティティ形成論研究
景井 充※	教授	修士（社会学）	社会学思想・社会学史、自我論
柏木 智子	教授	博士（人間科学、大阪大学）	学校と地域の連携、コミュニティづくり、地域学習、子どもの貧困、教育と福祉の連携
加藤 潤三	教授	博士（社会学、関西学院大学）	コミュニティの社会心理学（人の移動、環境問題、地域資源など）
加藤 雅俊	教授	博士（法学、名古屋大学）	比較福祉国家論や比較政治経済学を中心とした比較政治理論、政治学におけるメタ理論の意義、オーストラリア・ニュージーランド・日本を中心とした先進諸国における福祉国家再編の比較分析、現代国家（論）の再検討
金澤 悠介	教授	博士（文学、東北大学）	戦後日本の社会意識の変化についての計量研究、ソーシャル・キャピタルの基礎研究
斎藤 真緒	教授	博士（社会学、立命館大学）	家族介護者支援に関する比較研究、デートDV予防プログラムの開発
崎山 治男	准教授	博士（社会学、東京大学）	感情社会学、社会問題論、感情労働とグローバル化・ICT化
櫻井 純理	教授	博士（国際関係学、立命館大学）	地方自治体等による就業・生活支援政策の実証的研究
杉本 通百則	教授	博士（商学、大阪市立大学）	リサイクルおよび循環型社会形成に関する理論的・実証的研究
住家 正芳	教授	博士（文学、東京大学）	宗教社会学、近代日本と中国の宗教
孫 片田 晶	准教授	博士（文学、京都大学）	エスニシティ・人種研究、多文化共生論、多文化教育
武岡 暢	准教授	博士（社会学、東京大学）	都市社会学、職業、社会調査史
竹濱 朝美	教授	博士（社会学、立命館大学）	再生可能エネルギー普及と脱原発に向けたエネルギー政策、太陽光・風力発電の電力系統への系統連系、電力システム改革
筒井 淳也※	教授	博士（社会学、一橋大学）	家族社会学、女性労働、ワークライフバランス研究
富永 京子	准教授	博士（社会学、東京大学）	社会運動論、グローバル化論、現代日本の社会運動がもつサブカルチャー的側面の研究
中井 美樹	教授	修士（文学、北海道大学）	社会階層と社会移動、ジェンダーと不平等、社会階層とライフスタイル、社会調査データの計量分析
永島 昂	准教授	博士（経済学、中央大学）	グローバル化と基盤技術産業の国際分業、日本鋳物産業の歴史的展開と技術革新
中西 典子※	教授	博士（社会学、立命館大学）	地方分権および官民／公私関係の再検討、地域問題・地域の公共的課題への取り組みに関する比較社会研究
中西 仁	教授	修士（教育学）	社会科授業、教職論
永野 聡	准教授	博士（建築学、早稲田大学）	まちづくり、都市計画、地域観光プランニング、ソーシャルイノベーション、震災復興、公園緑地計画史
永橋 爲介	教授	博士（農学、京都大学）	持続可能な環境まちづくり、コミュニティ・デザインの方法と技術、行政・市民・事業者・NPOパートナーシップ形成支援
野原 博人	教授	博士（教育学、東京学芸大学）	能動的な学習を支援する理科授業デザインの理論とその評価に関する研究
春木 憂	准教授	博士（教育学、広島大学）	教科教育学（国語教育学）
樋口 耕一	教授	博士（人間科学、大阪大学）	内容分析の方法論、情報行動についての調査研究
日暮 雅夫 特任	教授	博士（文学、早稲田大学）	社会思想、社会文化論、ハーバーマスやホネットの批判的社会理論
平井 秀幸	准教授	博士（教育学、東京大学）	現代社会における規範的・標準的な生・文化・ライフスタイルと、それをめぐる包摂と排除のポリティクス
前田 信彦	教授	博士（社会学、上智大学）	教育と職業キャリア、エイジング、ワーク・ライフ・バランス研究
松岡 宏明	教授	博士（教育学）	造形・図画工作科・美術科教育における目標と評価、美術鑑賞教育、子供と造形
三笘 利幸※	教授	修士（学術、東京大学）	マックス・ヴェーバーの社会理論、日本におけるヴェーバー受容史、沖縄近現代思想史
柳原 恵	准教授	博士（学術、お茶の水女子大学）	地域女性史、女性史／ジェンダー史、オーラルヒストリー
山口 歩 特任	教授	博士（学術、東京工業大学）	現代社会における産業技術の役割と問題点の検討
吉田 誠	教授	博士（経営学、明治大学）	戦後日本の企業内秩序の形成と労使関係、東京大田区の工業集積
リム・ポン 特任	教授	博士（工学、京都大学）	アーバン・モザイク理論を用いた歴史都市の超再生戦略に関する研究

外国語

HOSACK Ian※	教授	博士（教育学、ヨーク大学）	市民教育における外国語教育
伊東 寿泰 特任	教授	博士（聖書・宗教学、南ア・自由州立大学）	語用論（言語学）を用いた英語教育研究、ヨハネ福音書を中心とした新約聖書の文学的・言語学的研究
上原 徳子※	教授	博士（文学、奈良女子大学）	中国古典小説、現代における中国古典小説の受容、中国語教育
下條 正純	教授	修士（日本語学）	日本語における発話表現とキャラクター描写の関わり
武田 淳	教授	博士（社会学、サンシャインコースト大学）	移民研究、人の国際移動
仲井 邦佳	教授	修士（文学）	言語学（スペイン語統語論、ロマンス語学、日西対照研究）
盧 載玉	教授	博士（学術、同志社大学）	韓国美術史、朝鮮語教育
松島 綾	教授	博士（コミュニケーション・スタディーズ学、アイオワ大学）	コミュニケーション論（レトリック理論・批評、メディア論）
宮尾 万理	准教授	博士（第二言語研究、ハワイ大学）	母語話者と第二言語学習者の言語理解・産出メカニズム、英語教育を通した思考力の育成
山﨑 遼	准教授	博士（文学）	現代民俗学、スコットランド文学、伝承歌・物語などの口頭伝承研究、ヴァナキュラー文化研究、スコティッシュ・トラベラー研究

メディア社会

飯田 豊	教授	修士（学際情報学、東京大学）	メディア論、メディア技術史、文化社会学
瓜生 吉則	教授	博士（社会情報学、東京大学）	近現代日本における児童・少年雑誌の社会学、戦後日本社会におけるテレビの文化史、メディア論の方法
川口 晋一	教授	修士（教育学）	メディアの発達と娯楽・観覧スポーツ文化；合衆国の公園政策およびレクリエーション運動史
小泉 秀昭 特任	教授	修士（商学、早稲田大学）	広告論、広告メディアプランニング
近藤 和都	准教授	博士（学際情報学）	メディア論、メディア・インフラストラクチャー研究、映像文化の受容研究
坂田 謙司 特任	教授	博士（社会学、中京大学）	ローカル・メディア論、コミュニティ・メディア論、ラジオ研究、メディア社会史研究、音声メディア研究
住田 翔子	准教授	博士（社会学、立命館大学）	①戦後日本における廃墟表象に関する研究、②近現代日本における西洋美術受容史
高橋 顕也	准教授	博士（人間・環境学、京都大学）	社会理論、社会学的システム理論、社会学的メディア理論
谷原 吏	准教授	博士	SNSとコミュニケーション、AIのガバナンス、世論と政治、定量的分析
浪田 陽子	教授	Ph.D.（ブリティッシュ・コロンビア大学）	メディア・リテラシー（メディア教育）の実践研究とカリキュラム開発、メディアにおけるジェンダー、エスニシティーの表象分析
根津 朝彦	教授	博士（文学、総合研究大学院大学）	戦後日本のジャーナリズム史、ジャーナリストの思想史、「論壇」と知識人の文化史
日高 勝之	教授	Ph.D.（メディア学・映画学、ロンドン大学）	①国家・社会的記憶としてのメディア・映画研究、②「物語（narrative）」としてのメディア・映画研究、③ノスタルジーのメディア文化学、④大災害・カタストロフィ後のメディア・映画研究
福間 良明※	教授	博士（人間・環境学、京都大学）	「戦争の記憶」の歴史社会学、「教養」「格差」「勤労青年」をめぐる戦後メディア史
藤嶋 陽子	准教授	修士（学際情報学、東京大学）	日本のファッション産業の歴史、デジタルメディア環境での消費をめぐるコミュニケーション、消費社会論、ファッションとテクノロジー、文化社会学
増田 幸子 特任	教授	博士（言語文化学、大阪大学）	メディア・コミュニケーション、異文化コミュニケーション
柳澤 伸司 特任	教授	博士（社会学、立命館大学）	ジャーナリズム、NIE（新聞教育）、メディア・リテラシー

スポーツ社会

有賀 郁敏 特任	教授	修士（教育学）	近代ドイツにおけるアソシエーション機能、社会国家における余暇・スポーツ政策
市井 吉興	教授	博士（社会学、立命館大学）	スポーツ文化研究、レジャー研究、アクションスポーツ／ライフスタイルスポーツ研究
漆原 良	教授	博士（医学、徳島大学）	運動制御における中枢神経系での感覚情報処理について
岡田 桂	教授	修士（文化研究、バーミンガム大学）	スポーツとジェンダー、スポーツと身体、男性性とセクシュアリティ
金山 千広	教授	博士（学術、広島大学）	障害者とスポーツ、アダプテッドスポーツのマネジメント、体育・スポーツにおけるインクルージョン
金子 史弥	准教授	博士（社会学、一橋大学）	戦後イギリスのスポーツ政策と社会統合、2012年ロンドンオリンピック・パラリンピック大会の＜レガシー＞に関する研究
権 学俊※	教授	博士（学術、横浜市立大学）	近現代日本におけるスポーツ・ナショナリズム、植民地朝鮮における身体規律化の研究
中西 純司	教授	修士（体育学）	①地域スポーツ推進における「スポーツ価値」に関する研究、②スポーツマーケティング理論の伝統と革新に関する研究、③スポーツ経営学の理論開発に関する研究
松島 剛史	准教授	博士（社会学、立命館大学）	スポーツのグローバル化、国際スポーツ組織と統治、スポーツ・身体文化とコミュニティ
藪 耕太郎	准教授	博士（社会学）	武道の社会史

人間福祉

秋葉 武※	教授	修士（明治大学）	NPO・NGOのマネジメント論、社会的企業論
石田 賀奈子	教授	修士（社会福祉学、関西学院大学）	児童養護施設におけるファミリーソーシャルワーク、社会的養護のなかで育つ子どもの自立支援、家族再統合支援
呉 世雄	准教授	博士（人間福祉、法政大学）	コミュニティソーシャルワーク、福祉経営、社会的企業
岡田 まり	教授	博士（教育学、米国コロンビア大学）	ソーシャルワーク、高齢者・精神障害者の地域生活支援
川﨑 聡大	教授	博士（医学、岡山大学）	障害児（者）心理学、発達神経心理学、特別支援教育。発達障害の方や言語発達障害の方の安心安全な学び、個別最適化の学び、地域包括支援、障害のメカニズムなど
黒田 学	教授	修士（社会学、立命館大学）	障害のある子どもと家族の地域生活支援、放課後保障に関する研究、特別ニーズ教育および障害児福祉に関する国際比較研究
桜井 啓太	准教授	博士（創造都市、大阪市立大学）	貧困研究、生活保護
鎮目 真人	教授	修士（社会福祉学）	高齢期の貧困、年金制度の国際比較、年金制度の変化に関する新制度論的研究
篠原 郁子	教授	博士	心理学、発達心理学、社会情緒的発達、親子関係、アタッチメント
田村 和宏	教授	修士（社会福祉学、大阪府立大学）	障害児者の生活と教育・労働・相談援助などにおける発達保障実践の研究、医療的ケアが必要な子どもたちの地域生活支援の研究
丹波 史紀	教授	博士（社会福祉学）	貧困・低所得層の社会的自立に関する研究
中根 成寿	教授	博士（社会学・立命館大学）	障害政策に関する調査研究、福祉事業所等のデータ分析・DX推進に関する調査研究
長谷川 千春	教授	博士（経済学、京都大学）	日米の医療保障システムに関する研究
松田 亮三※	教授	博士（医学、奈良県立医科大学）	医療政策、社会政策
宮口 幸治※	教授	博士（医学、神戸大学）	児童青年精神医学、非行臨床、特別支援教育
村田 観弥	教授	博士（教育学）	障害と関係、インクルーシブ教育

（※）の教員は学外研究中などで院生指導を担当できないこともあります。指導を希望される場合は、必ず産業社会学部事務室大学院担当（TEL：075-465-8184／E-mail：shaken1@st.ritsumei.ac.jp）へご相談ください。（特任）の教員は特別任用教授のため、主指導教員（主査）を担当できませんが、副指導教員として指導を受けることは可能です。その点、ご留意ください。

出願前の事前相談について

希望する研究テーマについて指導を受けることが可能か確認するために、事前に指導希望教員に相談することをおすすめします。

指導を希望する教員の連絡先がわからない場合には、右記の内容を明記のうえ、メールにてお問い合わせください。

研究テーマや研究方法のミスマッチを防ぐためにも、出願に先立ち、指導希望教員の論文・著書等を事前に読んでおくことを強く推奨します。

宛先	shaken1@st.ritsumei.ac.jp
メールの件名	出願前の事前相談について（氏名）
本文記載内容	① 氏名（カナ） ② 現在の所属大学（既卒の場合は最終学歴） ③ 希望の課程（前期課程／後期課程） ④ 指導希望教員名 ⑤ 研究テーマ（志望理由書〈入試要項様式SO1〉でも可） ⑥ 研究計画（研究計画書〈入試要項様式SO2〉でも可） ⑦ 日本語能力（外国人留学生の場合） ⑧ 大学院修了後の希望進路

専門性を追求する院生の研究活動

4つの研究領域で知識基盤を磨き、実践力や応用力を鍛え、高い専門性を追求する院生たち。修了後は、社会的課題に応える研究者や高度専門職業人として、幅広い分野で活躍していきます。

［ 2人の院生に5つの質問 ］

博士課程前期課程２回生
GE Mingyue さん

博士課程前期課程２回生
金子未穂 さん

Q1 研究テーマを教えてください

中国における国民像の歴史変遷
―小学校五年生国語教科書の分析を通じて―

国語教科書に焦点をあて、新中国の成立から現在までの異なる時代における国民像の歴史的変遷と中国社会の特質について研究しています。各時代に特に焦点を当てて教えられていた概念や事柄を調査し、分析・考察を通して、各時代における国が期待する人間像の違いを明らかにし、中国社会の特質を示したいと考えています。

科学技術の利用に関して、市民自身が考え実践するには。

Q2 そのテーマを選んだ理由は？

新中国の成立以来、国語教科書は何度も改革されてきました。教科書は国家の主流の価値観を物質化したものであり、豊富な歴史的、社会的、現実的な内容を含んでいます。中国社会の特質を国語教科書から明らかにするという考えから、この研究テーマを選びました。

2011年の福島第一原子力発電所の事故や2018年に中国の研究者が遺伝子操作をした双子の女児を誕生させたというニュース等、科学技術が社会にもたらす影響を目にする中で、上記の研究テーマに関心を持つようになりました。科学技術は社会に対し、良い影響をもたらす一方で、悪い影響ももたらします。昨今の科学技術の目覚ましい発展を鑑みると、市民が科学技術の利用について考えることは必要不可欠であると考え、このテーマを設定するに至りました。

Q3 この研究科の魅力は？

「国際プロジェクト」、「研究プロジェクト」、「キャリア形成プロジェクト」の3つのプロジェクト系科目を開設しています。これらの科目では、社会学の専門知識を学ぶだけでなく、様々な活動に参加することで幅広い知識を身につけることができます。

主に2つの魅力があると考えています。
1つ目は、様々なテーマで研究を行なっている大学院生や教授が在籍している点です。自身とは異なる研究に関して見識を深めることで、思わぬところから自身の研究に役立つことがあります。また、様々な専門分野の教授から指導を受けることができる点は研究を進める上での安心感につながります。
2つ目は、専門的で実践的な社会調査に関する知識を得ることができる点です。社会調査の講義があることはもちろん、実際に社会調査をする上で生じる懸念点の相談を教授や先輩に対して行うことができます。また、社会調査士・専門社会調査士の資格取得もでき、現に私は資格取得を目指しています。

Q4 修了後は？

就職します。これまでに培ったデータ分析の能力を活かし、事務に関する職に就きたいと考えています。

博士課程後期課程への進学を予定しています。

Q5 最近おもしろいと思うことは？

数年ぶりに中国に帰国しました。日本で過ごしていた間に、改めて自分を取り巻く環境や人々を見つめ直す機会を得ました。これまで当たり前だと思っていたことについても、新たな視点から深く考えることができました。

最近は、（教科書には書いていないような）日本のことを学び直すことにおもしろみを感じています。
例えば、和歌のたしなみについて先日学ぶ機会があったのですが、和歌というのは俳句とは異なり、独創性に価値を置くのではなく、他者と共感し合うことに価値を置くそうです。研究ではよく独創性が求められるため、和歌をたしなむ上での価値観を知り、かなり衝撃を受けました。このような新たな発見をする機会はなかなかあるものではないと私は思います。そういった意味で、日本について学びを深めることは、おもしろいです。

［ 論文テーマ ］

［修士論文テーマ］（抜粋）

- 大卒総合職女性のキャリア形成における困難とその背景にある社会的要因とは何か
- ひとり親家庭の外国にルーツを持つ子どもが学習と就労で直面する困難
- 銃後の女に戦争責任を追及する思想的背景とは何か―1970年代在野の女性史研究『銃後史ノート』の分析を軸に―
- 中国農村地域における高齢者福祉施設の利用率が低い要因に関する分析――湖南省のＡ鎮を事例として――
- ケアとライフチャンスをめぐる「子ども・若者ケアラー」の長期的な支援課題の探求――メンタルヘルスの問題をもつ親のケアを担う当事者へのインタビューを通じて
- 現代の消防団の役割と機能をめぐるアポリア―「義勇消防」の歴史的変遷からの考察―
- 若年女性の「ホーム」の中の居づらさ―フェミニスト地理学の視点から―
- 異性間の＜性的同意＞に関する経験的研究
- 児童扶養手当制度における母子家庭の序列化と家族規範の構築――ケア・フェミニズムの視点を参照して
- 都市部における若年女性の居住喪失からの回復プロセス～中間的居住支援に注目して～
- 美容・ファッションに関する新しい男性像についての分析―――ジェンダーレス男子の例を通して
- 中国のSNSにおける自己呈示に関する研究 ―WeChatにおける勉強DAKAを事例として
- 共生社会ホストタウンと公共スポーツ施設経営―インクルーシブな活動の創出に向けた施設類型化の試み―
- 戦後50年以降、「子どもの戦争の記憶」はなぜ論争になり、いかに語られたのか
- ジェンダーに関する講義を受講した男子大学生のジェンダー観―ライフストーリーに着目して―
- 複線径路・等至性モデル（TEM）による断酒3年以上のアルコール依存症者の回復プロセスに関する質的研究―問題の意識化に着目して―
- 近現代日本における宗軍関係（Religion-Military Relations）―陸海空自衛隊員に対する半構造化ヒアリング調査を通して―
- 「文化・スポーツ交響体」の実現にむけた学社融合型文化・スポーツクラブの可能性に関する事例研究
- 在宅医療における緩和ケア医療連携を推進するために
- 中国における認知症介護の実態と支援策に関する研究―女性家族介護者を事例として―
- 中国社会における「早恋」をめぐる規範への考察
- 中国の社会運動報道における「狂う」運動参加者と「正義の」警察に関する考察～2019年香港逃亡犯条例を改正する運動を中心に～
- 中国における障害者の視点から就労を支援するために重要なことについて
- 中国におけるＢＬネットドラマ表現の変遷と政策変化
- 新聞の中の「オウム真理教事件」――地下鉄サリン事件以後を中心に――
- 中国におけるジェンダー別学校制服の導入に関する研究
- インターネットにおけるファン公益活動に関する研究―中国のアーティストファンの寄付行為を中心に―
- 丁真をめぐる社会現象に関する考察―生配信による有名性の継続という視点から
- 「全民アイドル」から「全民公敵」へ――肖戦の「粉丝事件」に関するネット世論の変化について――
- 中国における「失独家庭」の周縁化に関する考察–社会的排除の視点から–
- 中国の「ビッグヒロイン・ドラマ」に関する一考察―女性表象の変容と物語構造を中心に-
- 日韓フェミニズム運動に現れる「承認をめぐる闘争」の考察
- 中国都市部一社区における高齢者の社会活動への参加と生活満足度との関連性
- 混合介護における利用者保護に関する研究－豊島区の選択的介護モデル事業を例として－
- 日本で感情労働に従事する外国人労働者に対する考察―感情規則、統制と自律を中心に
- 自治体の子どもの貧困に関する実態調査の比較分析
- 動物愛護団体の実証的研究京都のNPO法人Ｚを事例として
- 中国的な「BLジャンル」とは何か―中国人オーディエンスの視聴行為と関心動向からの考察―
- 退廃的、悲観的な言動の裏にある中国の若者の漂流―「仏系」、「内巻」、「躺平」を視点にした「喪文化」の考察―
- 中国におけるストリートダンスの展開：サブカルチャー・舞台芸術・メインカルチャー
- 現代中国における商業施設の多義化現象―南京市イケアストアを事例に―
- 中国広告におけるフェミニズムのローカルな再構築と実践―中国のフェムバタイジングを中心に―

［博士論文テーマ］（2020~23年度）

- 「沖縄観光」言説の戦後史　-本土・アメリカへの屈折と「性」をめぐる闘争-
- 専門職としての介護職の存立基盤　-人材不足問題と専門性の検討から-
- きこえない人の意思疎通支援の意義と支援の専門性に関する研究　-手話通訳の福祉的支援機能に着目して-
- 現代チェーンストアにおける非正規労働者の労働過程と労務管理に関する研究　-非接客労働のテイラリズム化に着目して-
- 若者ソーシャルワークの対象と構成要素に関する研究
- 地域公共交通の新展開によるモビリティ確保の方策　-公共交通アクターに着目した社会学的研究-
- 構造と制度を組み込んだ動態的モデルによる女性労働の国際比較研究　-台湾と日本の比較を通じて-
- 障害者福祉現場における福祉労働者の「個別化」に関する研究
- デジタル時代のオルタナティブ・メディアの理論体系の構築および有効性の実証研究　-米国新興デジタル・ニュース・メディアの実践を手がかりに-
- エスカレーションの観点からみた「いじめ自殺」の研究
- 「ジャーナリスト」生成の構造と変容－19世紀フランスメディア界の多重対応分析をとおして－
- 幼児期における系列化の発達－円系列課題の実証的検討に焦点をあてて－
- 障害者福祉を通じた持続可能な地域形成の到達点と課題－よさのうみ福祉会の障害者・就労支援事業を中心に－
- アディクション問題を抱える人達の回復プロセスと支援の実態：スペインの薬物政策と支援活動を踏まえて
- 陸軍将校戦友会の戦後史――元エリート軍人の世代間闘争と「責任意識」の変容
- まちづくりにおける私発協働のメカニズム–地域課題の解決に向けて–
- 興奮の探求とスポーツ用品との関係―軟式スポーツを事例としたスポータイゼーションの再構成
- スクールソーシャルワーカーを活用した障害のある子どもへの支援－支援に繋がりにくい子どもに着目して－
- 小学校３～６年生の認知発達過程の特徴――重さの保存を手がかりにして――
- 日本の高齢者介護政策と後期親子間の実践的援助
- 経済価値と社会価値の同時実現に向けたＪクラブ経営の研究
- Alternative Family Modernization Seen Through China' s Intergenerational Relationships
- 軍事技術とテクノ・ナショナリズムの歴史社会学
- 障害のある子どもの放課後・休日に関する地域福祉研究―発達障害のある子どもの放課後等デイサービスに着目して―
- 読み困難者に対するマルチメディアDAISY図書の有効性に関する研究―初等教育から高等教育までの継続支援を目指して―
- 子どもの感性を育てる保育の環境
- ネオリベラリズム概念の変遷に関する知識社会学的研究

研究科長より
研究領域
カリキュラム
プログラムと制度
研究と教員
研究テーマ一覧
院生紹介
論文テーマ